

幼稚園等再開後の活動に関するアンケート (概要)

(アンケート期間：令和2年7月6日～22日)

幼稚園等再開後の活動に関するアンケート（概要）

- 令和2年7月6日から22日まで幼稚園等の再開後の活動に関するアンケートや実践事例の収集を行った。アンケートの概要は以下の通り。

○アンケート実施状況

令和2年7月6日から7月22日まで、全国国公立幼稚園・こども園長会及び全日本私立幼稚園連合会を通じて、幼稚園等の再開後の活動状況に関してアンケート実施。

国公立の幼稚園・幼保連携型認定こども園から940件（幼稚園808園、幼稚園型認定こども園22園、幼保連携型認定こども園107園）の回答。（【参考】幼稚園数9,697園、幼保連携型認定こども園5,839園（R2.5現在））

○アンケート項目

1. 幼稚園再開後の取組等
 - (1) 分散登園の実施
 - (2) クラスの分割等を実施
 - (3) 園再開後の活動により、教室以外に活用が増加した部屋
 - (4) 園再開後に増加した業務等
 - (5) その他の工夫・課題等
2. 園再開後の活動や感染症対策等のための外部の専門職等との連携
3. 園再開後の活動や感染症対策等のためのICTの活用
4. 今後の対応に関する心配や悩み等

※アンケート結果についての注記

アンケートは園から任意で回答いただいたものであり、事前にサンプリングを実施した上での回答ではないことから、割合等の数値で示した結果は参考値であることに留意。

幼稚園等再開後の活動に関するアンケート（概要）

1. 幼稚園等再開後の取組等

(1) 分散登園やクラス分割等の実施：**分散登園等の工夫もしながら園再開**

- ・約4割の園で分散登園、約3割の園でクラス分割等を実施。感染人数の多い首都圏等では実施率が高く、今後も継続実施の園もある。また、通常以上に少人数グループの活動を増やしたとする園も約3割。

(2) 教室以外に活用が増加した部屋

- ・約8割の園で遊戯室や空き教室等の活用が増加したと回答。

(3) 園再開後に増加した業務等：**園再開後衛生管理等の業務が増加**

- ・ほぼ全ての園で消毒業務（子供が特に触れる室内遊具やドア等）が増加と回答。
- ・多くの園で、遊びの拠点の分散（約6割）、ネットを活用した情報発信（約4割）。
- ・保護者連絡（約3割）や家庭訪問（約1割）なども増加と回答。
- ・その他、一部の園で園バスの消毒・便数の増加、検温等健康観察、給食時の配慮の増加など園内環境整備等に関する業務が増加と回答。
- ・約半数で夏休みを短縮すると回答。

(4) その他の工夫・課題等：**業務・経費負担増への支援や行事も含めた日々の教育活動の模索が課題に**

- ・手洗い・マスク着用等の感染症対策に関する回答や消毒等の業務・経費負担増への支援を求める声。
- ・感染症対策と両立した日々の教育活動の模索や行事の持ち方等の悩み（特に年長児に関するもの）も。
- ・その他、教育活動についての保護者の理解、保護者との連携などに関する課題等。

幼稚園等再開後の活動に関するアンケート（概要）

2. 園再開後の活動や感染症対策等のための外部の専門職等との連携：**外部の専門職等との連携の必要性**
 - ・保健師、看護師といった**保健・医療関係**、発達支援、臨床心理士、ソーシャルワーカー等**心理・福祉関係の専門機関・専門職**などとの連携の必要性及び支援を求める声。
 - ・感染症対策を考慮した教育活動や支援が必要な幼児に対する支援、消毒補助などの観点から、**外部専門職・ボランティア**等との連携の必要性及び支援を求める声。
 - ・保護者や大学生、地域のボランティアによる園運営の支援例も。
3. 園再開後の活動や感染症対策等のためのICTの活用：**今後に備えて早急な整備の必要性**
 - ・感染症対応を契機に、**自園のICT環境が不十分**と感じている。
 - ※特に**未実施の園**からは、**第2波に備えて早急な端末・通信環境の整備の支援**を求める声。
 - ・オンラインでの会議の実施や研修の受講、臨時休業期間中の家庭との連絡手段、在宅での事務作業等としての活用など**園務での活用を強く求める声**。小学校との交流活動など**教育活動での活用例**も。
4. 今後の対応に関する心配や悩み等：**業務・経費負担増や日々の教育活動等への心配・悩み**
 - ・**感染防止に関する業務・経費負担増加への不安、感染対策のバランスのとり方の難しさ**などの悩み。
 - ・園で感染者が出た場合の対応への心配、感染症対策関連業務の緊張感等による教職員の負担。
 - ・**社会性・主体性を育む教育活動が十分できないこと**（多様な方と関わる経験の不足など）。
 - ・**行事の縮小・中止による園児（特に年長児）への影響**など幼稚園らしい教育活動が実施できないもどかしさ。
 - ・若手職員等のための研修、来年度の園児募集、**人材確保**（高齢者同居職員・育休延長等）の悩み。